

## 「施策」総括表

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成		
施策	①体験活動の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力	実施計画掲載頁	354頁	
対応する 主な課題	<p>○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。</p> <p>○不登校、ひきこもり、問題行動など、社会適応能力に課題のある青少年の増加は、社会全体として大きな損失であり、地域における体験活動等を通して児童生徒のソーシャルスキルを高め、社会的自立を促すことが重要となっている。</p> <p>○地域の連帯感の希薄化などの社会状況の変化を背景に、学校に対する期待が増大するなど、子どもたちの育成にかかる家庭、地域、学校それぞれの役割分担に偏りが生じていることから、「地域の子は地域で守り育てる」ことを基本姿勢に、子どもの拠り所となる居場所づくりをはじめ、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる体制づくりが必要である。</p>			
関係部等	企画部、環境部、子ども生活福祉部、教育庁			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
<b>○多様な体験機会の充実</b>				
1	沖縄離島体験交流促進事業	178,190	順調	○離島の受入体制が14市町村16離島から16市町村18離島へと増大したため、派遣児童生徒数を1,904人から3,078人へと拡大したうえで、6月～12月の期間で離島へ派遣し、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図った。(1)
2	青少年交流体験事業	7,369	順調	○児童養護施設やひとり親家庭等の児童の参加枠を確保したうえで、青少年フレンドシップイン九州として252人の小・中・高校生を九州へ派遣して研修を行った。また、「大分県少年の船」の受入を行い、他県青年との交流を図った。(2)
<b>○地域特性を学ぶ取組</b>				
3	環境保全啓発事業	7,771	順調	○「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。環境教育プログラム等を活用した環境保全セミナーや野外観察会、出前講座を38回開催した。(3)
4	環境教育推進校の指定	240	順調	○環境教育指定校である県立久米島高等学校で緑のカーテンの設置や海岸クリーンアップ活動、学園祭での環境壁新聞の展示や古布のリサイクル等を行った。(4)
5	子や孫につなぐ平和のウミイ事業	13,810	順調	○外部機関(平和団体等)への移譲検討の機会を提供するため、県内の児童・生徒や県外の修学旅行生等にターゲットを絞って、関係機関と連携することにより、当サイトの広報に取り組んだが、アクセス件数が18,285件(平成24年度)に比較して14,649件(平成25年度)と減少しており、やや遅れとなった。(6)
6	平和学習デジタルコンテンツ整備事業	1,865	やや遅れ	

○人権教育促進					
7	人権・道徳教育の推進	739	順調		○報告書作成及び公開授業や実践発表会を実施し、道徳教育に関する研究成果の波及を図るとともに、南城市、宮古島市、石垣市小中学校3校において、道徳教育研究を行った。また、沖縄県道徳教育推進協議会を2回開催した。(7)
○文化・芸術への関心を高める取組					
8	文化振興事業費	600	順調		○県庁内での行政説明や、各地区の校長研修会等にて、事業内容説明と応募方法等の周知を図ったうえで、文化庁や文化財団、市町村教育委員会等との共催により、ミュージカル等の鑑賞機会を県内の児童・生徒に提供した(芸術鑑賞児童生徒数13,482人)。(8)
9	青少年文化活動事業費	8,924	順調		○県中学校・高等学校文化連盟への補助を通して、各文化祭の充実を図り、12,176人が参加した。(9)
10	しまくとぅば人材派遣事業(小中学校)	—	大幅遅れ		○地域の人材を活用したしまくとぅばに関する授業や講話等の実施は、予算が確保できず、大幅遅れとなった。また、しまくとぅばを学校教育で取り組むことができるよう「沖縄の方言」の改訂版作成作業を行ったが、しまくとぅば話者の学校派遣(高校)についても予算が確保できず、未着手となった。(10、11)
11	しまくとぅば話者学校派遣事業(高校)	—	未着手		
○学校・家庭・地域の相互の連携・協力					
12	放課後子ども教室推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	28,429	大幅遅れ		○市町村が実施する「放課後子ども教室」の運営に関する経費の補助を行った。「放課後子ども教室」に参加した大人の延べ数は計画値67,000人に対し、36,433人だったため、大幅遅れとなった。(12)
13	学校支援地域本部事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	34,203	順調		○実践事例集を作成し、全市町村へ配布するとともに、市町村担当者や事業関係者を対象とした研修会を5回開催した。19市町村186校で、地域住民が取り組む学習支援活動、部活動指導等の学校活動が行われた。(13)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	多様な体験活動に参加した青少年の数	189,529人(22年)	173,407人(24年)	205,000人	△16,122人	—
	状況説明	県立の6青少年教育施設及び市町村教育委員会、社会教育関係団体により、自然体験活動や、文化・スポーツ活動、社会奉仕活動等、多様な体験活動が実施されているが、多様な体験活動に参加した青少年の数は、平成22年の189,529人より減少し、平成24年は173,407人となっているため、平成26年度以降は更なる取組の推進を図り、平成28年度目標値の達成を目指す。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	学校支援ボランティア参加延べ数	120千人(23年)	192千人(25年)	140千人	72千人	—
	状況説明	学校支援地域本部が実施市町村で定着してきたことから、平成25年度の学校支援ボランティア参加延べ数は、平成28年度の目標値を大きく上回る192千人となった。引き続き、地域住民主体の取組を支援していくことによって、学校支援ボランティア参加延べ数の増加を図る。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
フレンドシップイン九州派遣児童数	252人 (23年)	248人 (24年)	252人 (25年)	→	—
「戦争体験証言集録の拡大版事業」	収録50件 (24年度)	編集・公開50件 (25年度)	—	→	—
「家族に語り継ぐ平和のウミイ事業」	収録・編集300件 (24年度)	公開300件 (25年度)	—	→	—
平和学習デジタルコンテンツサイトへのアクセス件数	18,285件 (24年)	14,649件 (25年)	—	↘	—
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	11,834人 (23年)	9,979人 (24年)	13,482人 (25年)	↗	—
沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数	11,536人 (23年)	11,591人 (24年)	12,176人 (25年)	↗	—
放課後子ども教室に参加した大人の延べ数	67,000人 (23年)	57,700人 (24年)	36,433人 (25年)	↘	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○多様な体験機会の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄離島体験交流促進事業については、離島の受け入れ体制に地元の理解を得る必要があることや、離島毎の受け入れ体制の違いや風土によって体験プログラムの評価・課題に差がある。</li> <li>・青少年交流体験事業については、経済的・家庭の問題を抱える児童の体験機会を確保する観点から、引き続き、児童養護施設など入所児童やひとり親家庭等の児童の参加枠を維持する必要がある。</li> </ul> <p><b>○地域特性を学ぶ取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全啓発事業については、事業者の社会的責任(CSR)による環境保全活動を高めるため、環境マネジメントセミナー(エコアクション21説明会)を初めて開催したが、周知不足により受講者4名にとどまった。</li> <li>・環境教育については、日常的にできる取組を意識し、学校教育の中で継続的に活動できる取組とすることで、環境保全の重要性など環境問題に対する意識の向上を図る必要がある。</li> <li>・平和学習デジタルコンテンツ整備事業において、平成25年度の本サイトへのアクセス数がやや落ち込んでおり、国内外に本サイトの利用を促進する必要がある。</li> </ul> <p><b>○人権教育促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道徳教育総合支援事業による研究成果を他地区へも波及させて道徳教育の充実を図るため、市町村教育委員会の道徳担当主事等も対象にした施策説明や実践研究校報告、全体協議を実施する必要がある。</li> </ul> <p><b>○文化・芸術への関心を高める取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化振興事業費については、学校現場で芸術文化に触れる機会への理解が不足しており、本県は学力向上対策が最重要課題であるため、各学校とも授業時数の確保が優先される傾向がある。</li> <li>・しまくとぅばの保存・普及・継承のため、学校教育において地域人材を活用した授業や講演会等の実施を計画していたが、予算化できず、実施できなかった。</li> </ul> <p><b>○学校・家庭・地域の相互の連携・協力</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後子ども教室推進事業は、国・県・市町村が1/3ずつ事業費を負担するため、財政事情により思うように事業を拡大できない市町村がある。また、「放課後児童クラブ」や学校支援地域本部事業、家庭教育支援事業との効果的な連携を促進する必要がある。</li> <li>・学校支援地域本部事業では、学校が必要とするボランティア人材が見つからない等、要望と人材のミスマッチや、学校側の受入体制が不十分であるなど、学校と地域の連携体制の構築などに課題を抱えている市町村がある。</li> </ul>
---

IV 外部環境の分析 (Check)

<p><b>○多様な体験機会の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄離島体験交流促進事業については、当事業の学校関係者への認知度向上もあり、応募校(児童生徒数)が平成24年度の25校(1,904人)から平成26年度の67校(4,743人)と大幅に増えているため、事業規模の拡大、受入体制の拡大及び派遣数の枠について検討が必要である。</li> </ul> <p><b>○地域特性を学ぶ取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全啓発事業については、事業者における環境保全活動を高めるためにも、多くの事業者にCSRの考え方を啓発する必要がある。</li> </ul>
---

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○多様な体験機会の充実

・沖縄離島体験交流促進事業の離島の受け入れ体制については、受け入れ経験が豊富な離島と経験が浅い離島で体験プログラムの質等に差があるため、受け入れ関係者、学校関係者並びに行政を含めた事業評価会議などを開催し、同事業がもたらした成果や今後の展開について意識を共有することで地元の理解を得ると共に体験プログラムの質の向上を図る。

・青少年交流体験事業については、財団職員・理事による営業活動の強化や資金造成イベントの検討等、財源の確保に努め、児童養護施設など入所児童やひとり親家庭など児童の参加枠の維持に努める。

### ○地域特性を学ぶ取組

・環境保全啓発事業については、事業者向け環境マネジメントセミナーを今後も開催することとし、十分な周知期間の確保やインターネット等媒体の活用など周知に努め、数多くの事業者に受講していただき、CSRの考え方を啓発する。

・学校における環境教育の取組については、環境教育推進指定校の研究成果について他の県立高等学校とも共有し、環境教育の普及と意識の高揚を図る。

・平和学習デジタルコンテンツ整備事業において、県のホームページ等とおして、引き続き情報発信を行うとともに、関係機関と連携し、県内の小中高生や県外から沖縄に訪れる修学旅行生に対して、平和学習教材としての活用を促進する。

### ○人権教育促進

・年2回の道徳教育推進協議会に加え、市町村教育委員会の道徳担当主事等を対象にした施策説明や実践研究校報告、全体協議を実施し、平成25年度の研究成果の普及に努める。

### ○文化・芸術への関心を高める取組

・文化振興事業費については、芸術鑑賞機会を児童・生徒に提供する機会を増やすため、①小中学校の場合、各地区での校長研修会等に出向き当該事業の説明を行う、②県立学校の場合、年度当初の管理職対象の行政説明で当該事業の説明を行う、③関係教科の研究会等に出向き当該事業の説明を行うなど、各校からの積極的な応募を働きかける。

・しまくとぅばの継承については、文化観光スポーツ部作成の「しまくとぅば」読本等を活用して、学校教育においても児童・生徒が「しまくとぅば」に触れ、学ぶ機会の設定を促進していく。また、高校生向けには沖縄県教育委員会作成の、高校生のための「郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言を作成し、同副読本を教材として、教師と生徒が学んでいく環境の整備を図る。

### ○学校・家庭・地域の相互の連携・協力

・放課後子ども教室推進事業は市町村において地域の実情にあった事業展開が行えるよう研修等の支援を行うとともに、「放課後児童クラブ」や学校支援地域本部事業、家庭教育支援事業との連携を促進し、総合的な放課後対策、学校支援体制及び家庭教育支援の構築を図る。

・学校支援地域本部事業については、学校からの要望と人材のミスマッチを解消するため、地域コーディネーター等研修会の回数を増やし、地域コーディネーター等事業関係者の資質向上を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	①家庭の教育機能の充実		実施計画掲載頁	357頁
対応する主な課題	○核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化 する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫 理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地 域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要があ る。			
関係部等	教育庁			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1 地域で家庭を支える体制の構築	1,975	順調	○「家庭教育カウンセリング研修事業」と連携し、各地域で活動する家庭教育支援者の資質向上を図るとともに、国の動向や他府県の情報収集を行った。そのうえで、県内3市町村において「家庭教育支援チーム」を結成し、講演会や相談活動、訪問活動等の家庭教育支援事業を実施した。また、県主催の「家庭教育支援フォーラム」を開催し、24市町村から145名が参加した。(1)
2 親子電話相談	5,982	順調	○臨床心理士による研修や指導助言により、いじめ等の対応が難しい案件への対応が円滑に行われると共に、具体的な解決が図れる機関への紹介や連携が図れるようになった。親子電話相談室を設置し、家庭教育に関する悩みや不安を抱える保護者等からの電話相談(2,389件)を行った。また電話相談員の資質向上に関する研修会を6回行った。(2)

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 家庭教育支援コーディネーター配置率	7.3% (24年)	7.3% (25年)	24.3%	増減なし	—
状況説明	平成25年度の家庭教育支援コーディネーターの設置率は、前年度と変わらず横ばいで推移している。目標値の達成に向けて、家庭教育支援チームの結成、家庭教育支援者研修会による支援者の育成、フォーラム等による気運の醸成を図り、家庭教育支援コーディネーターの配置率の向上を図る。				

#### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
親子電話相談 電話相談件数	1,465人 (23年)	1,288人 (24年)	2,389人 (25年)	↗	—

### III 内部要因の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で家庭を支える体制の構築について、家庭教育支援チームは市町村の財政規模に応じて事業を展開している状況であり、事業実施市町村が少ない。また、家庭教育の成果評価が短期間の内に現れにくい。</li> <li>・各地域できめ細かな家庭教育支援を担う人材が少なく、人材を育成する機会も少ない状況である。</li> <li>・親子電話相談事業等について広く県民に周知を図るとともに、多様化する相談内容に対し、解決を図る機関への適切な紹介と連携が必要である。</li> </ul>
---

#### IV 外部環境の分析 (Check)

・近年、家庭の教育力低下が指摘されており、学校や地域が連携して支援するための体制づくりが求められている。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

・地域で家庭を支える体制の構築において、家庭教育支援チーム未実施市町村に対しては、行政担当者研修会や市町村事務指導の際に、事業概要の説明等を行い、各地域の家庭教育支援体制の構築に向けて取組が実施できるよう、指導助言を行う。また、引き続き、支援者の養成を行う「家庭教育カウンセリング研修事業」と連動することで、各地域で活動する家庭教育支援者の資質向上を図る。

・親子電話相談について、学校でのポスター掲示、啓発カードの配布等により広報の充実を図るとともに、臨床心理士による事例検証をはじめ、電話対応での聴き方、関わり方、電話相談員への研修内容や支援体制の充実を図り、多様化する相談内容に対し、解決を図る機関への適切な紹介と連携に取り組んでいく

・家庭の教育力の改善充実を図る家庭教育力促進「やーなれー」事業との連携を密にし、地域における家庭教育支援体制の構築を効率的に行うことができるよう働きかける。

## 「施策」総括表

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	②地域の教育機能の充実		実施計画掲載頁	357頁
対応する主な課題	○地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			
関係部等	教育庁			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○社会教育施設の整備促進				
1	図書館機能を持つ社会教育施設の整備	—	大幅遅れ	○県立図書館の移動図書館や一括貸出サービスを社会教育関連施設において実施したが、市町村の図書館又は図書館機能をもった施設の整備が進んでいないため、大幅遅れとなっている。(1)
2	青少年の家等の施設充実	51,665	順調	○改築が必要な4施設のうち、県立石川青少年の家について、建物の安全性と快適環境の確保、建設・管理コストの縮減、既設建物との効率的な接続、環境に配慮した設計を基本方針とした実施設計を行った。(2)
○青少年教育施設における体験学習の推進				
3	青少年教育施設の運営充実	209,239	順調	○青少年だけでなく、地域の成人、団体への利用の呼びかけにより、生涯学習の推進を図りつつ、青少年教育施設職員研修会を2回実施し、青少年教育施設の運営の充実を図った。(3)
○社会教育委員等資質向上支援				
4	社会教育指導者研修会	258	順調	○参加者からの要望を受け、講演会に加えて市町村社会教育委員の実践事例報告を企画をし、沖縄県社会教育指導者研修会を開催(参加184人)した。(4)
○子どもの読書活動推進				
5	読書活動への理解と関心の高揚	143	やや遅れ	○子どもの読書活動に対する県民の理解を深めるため、「子ども読書の日」、「文字活字文化の日」記念フォーラムを開催した。参加者数が計画値450人に対し318人ととどまったため、やや遅れとなった。(5)
6	関係機関の連携	275	順調	○子どもの読書活動推進会議を新たに設置し、「第三次沖縄県子どもの読書活動推進計画」を策定した。(6)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	県民一人あたりの図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年)	3.7冊/年 (25年)	4冊/年	0.2冊/年	5.6冊/年 (22年)
	状況説明	図書館設置率の低さから、県民一人当たりの図書貸出冊数が3.7冊と、全国平均5.6冊に比べ低い。県立図書館による移動図書館等で読書サービスを支援し、貸出冊数の増加を図る。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	社会教育施設利用者数	930,608人 (22年)	1,033,536人 (24年)	1,018,500人	102,928人	—
	状況説明	各青少年の家において、教育施設という基本方針を踏まえつつ、施設の特徴を生かした体験活動の充実等、個性的な事業展開を実施している。そのような取組によって、県民や児童生徒の利用者が増加しており、平成28年度目標値は達成可能である。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
青少年の家施設利用者数	197千人 (23年)	202千人 (24年)	210千人 (25年)	↗	—
施設職員の研修会参加者数	30人 (23年)	46人 (24年)	56人 (25年)	↗	—
社会教育指導者研修会参加者数	170人 (23年)	161人 (24年)	184人 (25年)	↗	—
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	26.7% (23年)	26.7% (24年)	26.7% (25年)	→	—
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(沖縄県)	56.1% (23年)	56.1% (24年)	56.1% (25年)	→	74.1% (23年)

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○社会教育施設の整備促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館機能を持つ社会教育施設の整備については、市町村における財源確保が厳しく、なかなか図書館整備が進まない状況にあるが、離島における図書館設置率の低さは県民の平均貸出冊数が全国平均よりも1.9冊下回っている一因となっていると思われるため、未設置町村に対し読書に触れる機会を増やすことは重要な課題である。</li> <li>・県立青少年施設の改築については、施設利用を継続したまま工事を行うため、工事実施にあたっては施設利用者への安全配慮が必要である。</li> </ul> <p><b>○青少年施設における体験学習の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年教育施設の運営充実については、指定管理者制度移行後の青少年教育施設職員研修会の研修成果が十分でなかった。また、地域の社会教育関係団体等との連携の工夫や、施設利用団体との事前調整等、事業内容充実を図る取組が必要である。</li> </ul> <p><b>○社会教育委員等資質向上支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育指導者研修会については、各市町村の社会教育委員同士の交流の時間が少ないため、研修会日程等の検討が必要である。</li> </ul> <p><b>○子どもの読書活動推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・読書活動への理解と関心の高揚については、県立図書館による移動図書館や一括貸出などのサービスも行っているが、まだまだ周知が不足している。また、読書フォーラムの参加者が会場近隣や関係者に限られているので、県内6地区教育事務所や市町村の担当者等と連携して周知広報を図り、県民の読書への関心が高まるようにする必要がある。</li> </ul>
---



#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○子どもの読書活動推進

・本県の図書館設置率は56.1%で、全国の図書館設置率74.1%を20ポイント近く下回っている。また、図書館未設置市町村のほとんどが離島へき地である。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○社会教育施設の整備促進

・図書館機能を持つ社会教育施設の整備について、図書館未設置町村に対しては、関係町村教育委員会及び県内6教育事務所とさらに連携し、県立図書館の移動図書館や一括貸出サービスの周知を図り、読書環境整備へ向けた指導・支援を継続して行う。

・青少年施設の改築工事の実施にあたっては、施工業者、県の監督職員に加え現場の施設担当者も交えた工程会議を原則週1回開催し、さらに安全衛生対策協議会を毎月1回以上開催することで、工事車両や施設利用者の動線、工事に伴う騒音・悪臭等に配慮するなど安全確保に努める。

##### ○青少年教育施設における体験学習の推進

・青少年教育施設の運営充実については、年次的に移行している指定管理者相互の連携協力をとおして、各施設の特性を伸ばしつつ、課題克服につながる青少年教育施設職員研修会に取り組む。また、各教育事務所や市町村教育委員会と連携して利用団体(学校等)の自律的な取組の支援を図るとともに、各利用団体に対しては、事業実施の際の事前研修を行うとともに、定期的な指導者研修会を実施し、指導者や利用者の意識を高める。

##### ○社会教育委員等資質向上支援

・社会教育指導者研修会については、社会教育指導者研修会の時間配分を見直し、研修会開始前に委員同士が交流できる時間を設定する。また、講演会においては、参加型手法を取り入れる等、研修会の持ち方を工夫する。

##### ○子どもの読書活動推進

・読書活動への理解と関心の高揚については、県立図書館による移動図書館や一括貸出などのサービスについて、県内6地区教育事務所や市町村教育委員会の読書推進担当者と連携し周知するとともに、引き続き読書フォーラムの開催等を実施していくことによって、県民の読書に対する関心を高め、図書館設置に向けた気運醸成を図る。